

1 貸借対照表

(令和3年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 3,708,216,262	運営費交付金債務(注) 256,795,547
有価証券 524,621,106	預り施設費(注) 74,010
未収金 681,280,641	預り補助金等(注) 4,388,356
未成受託研究 774,423,584	預り寄附金(注) 114,866,205
前払金 5,000	前受受託研究費等 1,276,591,967
立替金 467,091	前受金 16,028,875
未収収益 1,775,149	未払金 565,833,487
仮払金 8,860,000	短期リース債務 13,152,624
賞与引当金見返(注) 69,525,096	未払費用 110,709,390
流動資産合計 5,769,173,929	預り科学研究費補助金(注) 79,351,259
	預り金 16,597,750
	引当金
	賞与引当金 73,510,774
	流動負債合計 2,527,900,244
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債(注) 1,661,004,448
建物 18,850,335,452	資産見返運営費交付金(注) 973,494,225
減価償却累計額 △ 10,907,705,785 7,942,629,667	資産見返施設費(注) 9
構築物 454,297,402	資産見返補助金等(注) 231,432,371
減価償却累計額 △ 351,899,969 102,397,433	資産見返寄附金(注) 426,926,643
車両運搬具 53,030,222	資産見返物品受贈額(注) 144
減価償却累計額 △ 48,548,102 4,482,120	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 28,531,119
工具器具備品 9,282,641,152	工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 619,937
減価償却累計額 △ 7,404,099,500 1,878,541,652	長期リース債務 2,851,200
土地 4,305,953,644	引当金
有形固定資産合計 14,234,004,516	退職給付引当金 242,147,289
	固定負債合計 1,906,002,937
2 無形固定資産	負債合計 4,433,903,181
工業所有権 22,564,627	
ソフトウェア 2,113,490	純 資 産 の 部
電話加入権 1,964,680	I 資本金
工業所有権仮勘定 48,807,457	政府出資金 53,008,012,057
無形固定資産合計 75,450,254	資本金合計 53,008,012,057
3 投資その他の資産	II 資本剰余金
投資有価証券 1,512,122,900	資本剰余金 6,764,821,992
関係会社株式 62,943,927	その他行政コスト累計額 △ 12,715,277,729
敷金・保証金 36,084,716	減価償却相当累計額(注) △ 11,316,920,632
退職給付引当金見返(注) 238,516,693	除売却差額相当累計額(注) △ 1,398,357,097
投資その他の資産合計 1,849,668,236	民間出えん金(注) 276,919,732
	資本剰余金合計 △ 5,673,536,005
固定資産合計 16,159,123,006	III 繰越欠損金 △ 29,840,427,298
	IV 評価・換算差額等
資産合計 21,928,296,935	その他有価証券評価差額金 345,000
	評価・換算差額等合計 345,000
	純資産合計 17,494,393,754
	負債純資産合計 21,928,296,935

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,148,694,151	
人件費	2,195,580,695	
一般管理費	142,985,329	
財務費用	113,533	
雑損	4,991,488	
臨時損失	13,962,081	
損益計算書上の費用合計		<u>10,506,327,277</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	511,607,323	
除売却差額相当額(注)	40	
その他行政コスト合計		<u>511,607,363</u>
III 行政コスト		<u><u>11,017,934,640</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
基盤的技術研究費	1,620,994,348	
難病・疾患資源研究費	2,058,710,731	
研究開発振興費	3,954,345,845	
創薬支援事業費	259,788,492	
健康・栄養研究費	254,854,735	8,148,694,151
人件費		2,195,580,695
一般管理費		142,985,329
財務費用		
支払利息	113,533	113,533
雑損		4,991,488
経常費用合計		10,492,365,196
経常収益		
運営費交付金収益(注)		7,203,476,534
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	1,281,775	
国又は地方公共団体以外	1,441,863,354	1,443,145,129
施設費収益(注)		29,713,428
補助金等収益(注)		244,954,807
受託事業収入		
国又は地方公共団体	596,972,370	
国又は地方公共団体以外	12,527,775	609,500,145
寄附金収益(注)		17,562,564
納付金収入		229,335,746
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	257,125,267	
資産見返施設費戻入(注)	876,636	
資産見返補助金等戻入(注)	90,540,780	
資産見返寄附金戻入(注)	36,682,910	385,225,593
賞与引当金見返に係る収益(注)		69,525,096
退職給付引当金見返に係る収益(注)		27,447,811
財務収益		
受取利息	7,167,983	
有価証券利息	4,350,762	11,518,745
物品受贈益		7,049,488
雑益		495,975,581
経常収益合計		10,774,430,667
経常利益		282,065,471
臨時損失		
固定資産除却損		13,962,081
臨時損失合計		13,962,081
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		11,015,395
資産見返寄附金戻入(注)		1
資産見返物品受贈額戻入(注)		9
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,520,483
関係会社株式評価益		1,541,874
臨時利益合計		14,077,762
当期純利益		282,181,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		5,378,057
当期総利益		287,559,209

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

〈法人単位〉

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		民間出えん金 (注)		その他有価証券 評価差額金	
			減価償却 相当累計額	除売却差額 相当累計額				
当期首残高	53,310,410,707	6,173,924,430	△10,821,369,989	△1,382,300,377	276,919,732	△30,122,608,450	-	17,434,976,053
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
不要財産に係る国庫納付等 による減資	△302,398,650							△302,398,650
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		590,897,562						590,897,562
固定資産の除売却			16,056,680	△16,056,720				△40
減価償却			△543,237,315					△543,237,315
不要財産に係る国庫納付等			31,629,992					31,629,992
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						282,181,152		282,181,152
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)							345,000	345,000
当期変動額合計	△302,398,650	590,897,562	△495,550,643	△16,056,720	-	282,181,152	345,000	59,417,701
当期末残高	53,008,012,057	6,764,821,992	△11,316,920,632	△1,398,357,097	276,919,732	△29,840,427,298	345,000	17,494,393,754

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,331,671,609
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,029,081,039
研究開発振興業務支出	△ 3,939,725,588
創薬支援業務支出	△ 177,697,864
健康・栄養研究業務支出	△ 223,513,568
人件費支出	△ 2,242,862,876
その他の業務支出	△ 16,734,104
運営費交付金収入(注)	7,544,144,000
納付金収入	222,475,225
受託事業収入	677,317,049
受託事業の精算による返還金の支出	△ 3,212,762
受託研究等収入	1,549,096,722
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,424,641
補助金等収入(注)	388,405,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,230,545
寄附金収入(注)	40,040,179
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 2,275,380
その他の業務収入	458,131,586
小計	906,179,785
利息の受取額	16,875,286
利息の支払額	△ 113,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,941,538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,050,000,000
有価証券の償還による収入	350,000,000
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,334,428,594
無形固定資産の取得による支出	△ 18,410,461
施設費による収入(注)	602,521,200
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 18,517,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,468,835,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,840,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,840,171
IV 資金減少額	△ 569,733,688
V 資金期首残高	3,077,949,950
VI 資金期末残高	2,508,216,262

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和 2 年 3 月 26 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(令和 2 年 6 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 年 ~ 50 年
工具器具備品	5 年 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付

引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(関係会社株式の評価基準の変更について)

1. 関係会社株式の評価基準

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、関係会社株式については、前事業年度まで取得原価(持分相当額が下落した場合には持分相当額)をもって貸借対照表価額としておりましたが、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額(取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)とする方法へ変更いたしました。

この変更が当事業年度末の総資産及び純資産に与える影響はありません。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,047,368,224 円であります。

2. 不要財産等に係る国庫納付等

①	資産種類	土地、立木竹、建物、工作物
②	資産名称	旧つくば並木三丁目住宅
③	帳簿価額	(1)取得価額 302,398,650 円
		(2)減価償却累計額等 31,629,992 円
		(3)帳簿価額 270,768,658 円
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）」に基づき廃止することとしたため。
⑤	国庫納付等の方法	現物納付
⑥	譲渡収入の額	—
⑦	控除費用	—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額 270,768,658 円
		納付年月日 令和2年10月23日
		(2)地方公共団体への払戻額 —
		納付年月日 —
		(3)その他民間等への払戻額 —
納付年月日 —		
⑨	減資額	302,398,650 円
⑩	備考	

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,017,934,640 円
自己収入等	△2,733,363,080 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	74,808,241 円

独立行政法人の業務運営に関して	8,359,379,801 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△83,932円であり、当該影響を除いた当期総利益は、287,475,277円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,708,216,262	円
定期預金	<u>△1,200,000,000</u>	円
期末残高合計	2,508,216,262	円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	11,922,518	円
不要財産の国庫返納	270,768,658	円

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,708,216,262	3,708,216,262	-
(2) 未収金	681,280,641	681,280,641	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	986,399,006	1,010,301,410	23,902,404
その他有価証券	1,050,345,000	1,050,345,000	-
(4) 未払金	(565,833,487)	(565,833,487)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

VIII.退職給付に係る注記

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	231,065,341 円
退職給付費用	28,693,815 円
退職給付の支払額	17,611,867 円
期末における退職給付引当金	<u>242,147,289 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,693,815 円
----------------	--------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。